

きぼう利用プラットフォーム中間評価
「革新的材料研究支援プラットフォーム」
評価結果

2026年3月

きぼう利用推進有識者委員会

はじめに

国際宇宙ステーション（ISS: International Space Station、以下、「ISS」という）は、日本、米国、欧州、カナダ及びロシアの国際協力のもとに建設された有人宇宙施設である。我が国はISSの構成要素の一つである、「きぼう」日本実験棟（以下、「きぼう」という）の開発及び運用・利用を中心としてISS計画に参加している。

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構（以下、「JAXA」という）は、きぼう利用を戦略的に推進するため、「きぼう利用戦略」を策定し、そのなかで特に利用の重点領域を「きぼう利用プラットフォーム（以下、PF）」として定義して、成果創出及び利用拡大を図ってきた。きぼう利用戦略第4版（2024年3月制定）において、きぼう利用PFにおいて実施する各利用テーマについては、個別評価プロセスを設定し運用しているが、並行して利用PFの中間事業評価等を検討し、ポストISSに向けたこれらPFの重点化などを進めるとした。

そこで、2030年のISS運用終了までの利用及びその先の利用を見据え、今後の利用戦略の議論に資するため、JAXA有人宇宙技術部門の外部諮問委員会であるきぼう利用推進有識者委員会及び選考評価委員会にて2025年度に「きぼう利用PF中間評価」を実施し、きぼう利用推進有識者委員会にて評価結果を取りまとめた。

本文書では、「革新的材料研究支援PF」の評価結果をまとめる。

1. きぼう利用PF中間評価について

1-1. 評価目的及び方針

- (1) きぼう利用PFのこれまでの成果を中間的に取りまとめ公開することで、きぼう利用の意義・価値を広く訴求するとともに、今後の地球低軌道利用の需要拡大に資する。
- (2) これまでの成果とその意義、社会貢献や学術進展等への波及効果等に対する評価実施及び評価結果の取りまとめを通じて、各利用PFのキー技術、国際競争力を持った実験装置・実験技術等を明らかにし、利用PF運営の改善やポストISSへの移行計画検討に資することを目的とする。
- (3) 各利用PFは設置場所、定常運用後の年数やミッション実施数、民間事業者移管ステータス等が異なるが、きぼう利用戦略（第4版）のなかで利用PFとして定義しているものについて、上記の目的のもと評価を実施する。

1-2. 評価対象利用PF

きぼう利用戦略（第4版 2024年3月制定）のなかで利用PFとして定義している以下のPFを対象として実施する。

＜プラットフォーム一覧（きぼう利用戦略（第4版）掲載）＞

- | | |
|------------------|-----------------------------|
| i. 新薬設計支援PF | タンパク質の構造に基づく薬剤設計支援 |
| ii. 健康長寿研究支援PF | 「きぼう」を使ったヒトの健康長寿に関連する研究への貢献 |
| iii. 革新的材料研究支援PF | 無容器処理技術を利用した材料研究への貢献 |
| iv. 超小型衛星放出PF | 超小型衛星放出サービスの提供 |
| v. 船外ポート利用PF | 船外ポートを利用した戦略的利用推進 |

1-3. 評価の視点と評価体制

各利用PFでの領域専門性やきぼう利用戦略等の議論の継続性を踏まえ、表1の(1)～(3)のように段階を3つに分けて評価する。評価フローは図1参照。

ただし、船外2つのPF「超小型衛星放出PF」及び「船外ポート利用PF」については、きぼ

う利用推進有識者委員会第21回会合(2025.3.19開催)での議論を踏まえ、民間事業者への事業移管の過程における事業者評価や宇宙理学委員会(JAXA宇宙科学研究所長の諮問委員会)での科学評価を含む後期運用延長審査会等で、これまでにJAXA内外で評価を実施済みのため、総括的な評価としてきぼう利用推進有識者委員会での全体評価のみを実施する。

表1. 評価の視点と体制

	評価の視点	評価体制
(1)	PF 運営・推進等にかかる評価(JAXA 内で実施) 利用 PF 運営の Lessons Learned やポスト ISS を含む今後を見据え利用サービス提供事業者主体での運用に向けた技術面または事業面の課題を識別し、その対策を議論する。 さらに商業/科学ユーザーの利用需要の取り込み可能性、利用 PF の高機能化等を確認する。	JAXA 有人部門において評価会を設定。評価会メンバーは、宇宙環境利用推進センター長を評価委員長とし、当該センターの基幹職以上及び、評価委員長が指名する者で構成。ただし、利用 PF の担当基幹職は、各自が主として業務担当する PF 評価時は評価委員から外れる。
(2)	研究開発に関する評価 科学/技術専門的な観点から、個別ミッション単位ではなく利用 PF 単位で評価。国の科学技術施策の実現や民間企業の研究開発等に貢献する、国際競争力のある革新的な研究開発成果が獲得されたか等に関する視点とする。	各 PF が関係する以下の外部諮問委員会(選考評価委員会)でそれぞれ評価する。 本 PF を評価した委員会の名簿を別紙 1、他の委員会等への就任状況を別紙 3 に示す。 ➤ 新薬設計支援 PF: 高品質タンパク質結晶生成実験選考評価委員会 ➤ 健康長寿研究支援 PF: きぼう利用テーマ選考評価委員会(生命医科学) ➤ 革新的材料研究支援 PF: きぼう利用テーマ選考評価委員会(物質・物理科学)
(3)	全体評価 上記(1)、(2)を踏まえ、各 PF の中間成果及び今後の取組を総合的に判断する。また、地球低軌道利用の需要拡大に向けて、利用サービス提供事業者主体での運営に向けた取組の妥当性についても評価を行う。	きぼう利用推進有識者委員会 委員会の名簿を別紙 2、他の委員会等への就任状況を別紙 3 に示す。

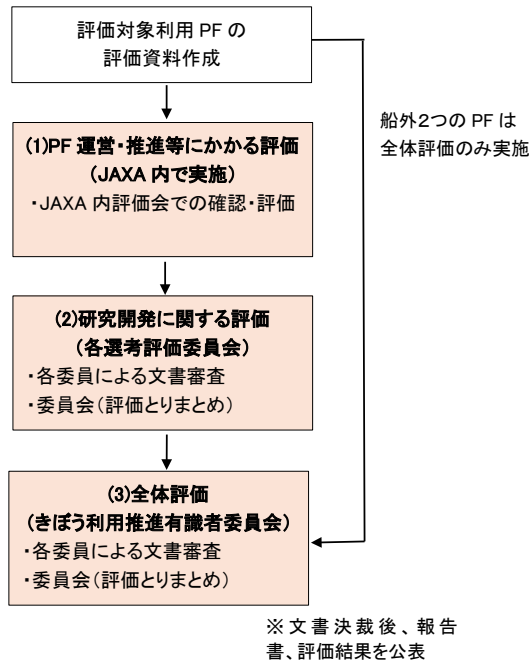


図 1.きぼう利用 PF 中間評価の流れ

1-4. 評価項目と評価指標

評価項目及び評価指標を表2に示す。評価項目は大きく1.～3.とし、それぞれ小項目を含む。各項目に対して、どの評価段階「(1)PF運営・推進等にかかる評価(JAXA内で実施)」、「(2)研究開発に関する評価(選考評価委員会による評価)」、「(3)全体評価(きぼう利用推進有識者委員会による評価)」で主に評価するかを表2の右側で識別する。

表2. 評価項目及び評価指標

評価項目		評価指標	評価段階		
			(1)JAXA 評価	(2)選考評価 委員会評価	(3)有識者委 員会 評価
1. PFの位置づけ・必要性					
①	利用PFの設置概念の達成、きぼう利用の目指す姿の実現、将来ビジョン	・設置概念の達成状況が妥当であるか。 ・きぼう利用の目指す姿の実現へのPF貢献があったか、又は見込めるか。 ・これまでの取組をベースにした将来ビジョンが妥当であるか。	○	—	○
2. PF運営・推進					
①	利用拡大に向けた取組状況とその発展について	戦略パートナーとの連携、新規ユーザの獲得、有償利用の拡大、政府ミッション、国際協力への貢献など、幅広い利用を実現したか。また、今後の需要拡大策が検討されているか。	○	—	○
②	新たな概念・価値を創出する実験サービス(枠組み、装置等)の提供状況とその発展について	新たな概念・価値を創出するために、PFにおいて、実験フロー、装置、治具開発を含め実験サービスを立ち上げ、継続的に運用しているか。またその発展について検討されているか。			
③	PF運営上の課題識別とその対応について	技術面または事業面の課題識別は具体的に示されているか。またその実効的な対応策が示され、妥当であるか。PDCAの事例を提示し、継続しているか。			
④	ノウハウの蓄積と継承(サービス提供を含む)	これまでのPF運営に関するノウハウの蓄積がなされており、その有効活用がなされているか。			
3. 研究開発成果					
①	PF目標の科学技術的意義及び達成度	PF目標の科学技術的意義は高いか、達成度のレベル。	—	○	○
②	科学技術的価値を創出する取組	・取組は適切であったか。 ・PFへの波及効果があったか、又は見込めるか。			
③	研究開発成果を創出する実施体制	実施体制は適切であったか、また今後の成果創出が期待される体制か。			
④	科学/技術的成果	得られた成果は、国際的なレベルに照らして高いか、設定された目標を超える成果があったか、また今後の成果創出は期待されるか。			
⑤	研究開発成果の活用、波及効果	・関連科学分野・技術領域への波及効果があったか、また期待されるか。 ・科学的、技術的に活用が見込めるか、成果活用の意義・重要性は高いか。			
⑥	今後の利用需要(科学/民間)に繋がる基礎データの蓄積、発展性	基礎データは蓄積されたか、活用する仕組みは構築されたか。今後のPF利用の発展性、継続の意義はあるか。			
⑦	研究開発に関する総合評価・提言	・上記の研究開発に関する総合評価。 ・今後のPF利用に向けての課題、改善すべき点。			

2. 評価結果

2-1. PF運営・推進等にかかる評価

革新的材料研究支援PFに関して、評価会実施要領に基づき確認・評価を行った結果、PFの運営・推進が適切に実施され、利用が促進されていることを確認した。また今後のビジョンや取組について概ね妥当であると判断した。なお、主な確認事項・コメントは下記のとおり。

(1) PFの位置づけ・必要性

- ・ 革新的材料研究支援PFは、静電浮遊炉(ELF)により、地上では困難であった多元系酸化物等を含む高機能材料の熱物性データの取得等に貢献でき、科学的成果のみならず、産業界や国際的な利用が拡大している状況が確認された。

(2) PF運営・推進

- ・ JAXAに蓄積された技術・知見と専門人材の貢献により、宇宙実験実施までのプロセスの標準化・短縮化が実現し、スピード感が求められる研究ニーズに応えるとともに、より多様な分野へのELF活用の道を切り拓いた。
- ・ 今後の民間への事業移管を見据える上では、JAXA主体で実施してきた専門知識とノウハウに基づくELFの運用体制の検討や、識別された課題への取組を進める必要がある。
- ・ 国内外の利用ユーザーをさらに拡大するためには、多様な業種に広いネットワークを持つ民間事業者の効果的な活用についても検討すべきである。

2-2. 研究開発に関する評価

① PF目標の科学技術的意義及び達成度

本PFは、微小重力環境を活かした無容器処理技術を利用する材料研究への貢献として、高機能材料の熱物性データ取得等の材料科学実験に取り組むものである。わが国が宇宙材料実験を開始して以降、多くの実験テーマが進められたなか、本PFは現在も新規性を失わずに持続的に研究が進められており、PF目標の科学技術的意義は高いと言える。

きぼうでの実験対象を、静電浮遊による酸化物としたことは、欧米の研究対象と明らかに異なり、日本独自の宇宙実験技術開発に繋がった。特に、浮遊中の位置調整技術の開発は、静電浮遊技術を支える革新的な技術であり、これにより、日本がこの分野で確固たる地位を築き上げることができ、達成度のレベルは高い。また、地上での測定が困難であった高温酸化物融体の熱物性データの取得は、基礎科学、産業利用の点で極めて有用である。さらに、データ取得対象を酸化物以外の合金などに拡大し、新材料や惑星内部の研究などへの活用や、国際連携が進められてきたことは高く評価される。

このように、わが国独自の成果を積み上げ、発展させた結果、世界的に見ても学術的先端性が高く、今後さらに宇宙材料実験の新分野、産業利用の開拓・拡大が期待されるPFである。

周辺技術の進化を踏まえ、今後の印加電圧制御、CO₂ レーザーの追加搭載等が実現されれば、ELF利用のさらなる領域と可能性拡大に貢献できる。

一方で、将来的な民間事業者による運営に向けては、実験手法が非常に高度であるため制御技術等の自動化や維持・運用の効率化が必須であるが、JAXAに蓄積された知見と設備の優位性を活かし、発展させてもらいたい。

② 科学技術的価値を創出する取組

軌道上実験を通じた科学的成果の最大化を図るため、筑波宇宙センターに整備した設備により、軌道上実験の実現可能性や課題を事前に評価・検証するための試験を試料に対し実施している。また、軌道上実験では、様々な研究ニーズに応えるための装置・運用

方法の改良を進め、それにより、密度等の物性データだけでなく凝固挙動や振動データの取得も可能となっている。さらに実験後は、データベース化を進める体制を構築している。非常に基礎的な研究がPF利用の中心であるため、波及効果の見極めには、ある程度長い時間がかかると思われるが、これら一連の取組は有効で、科学的発見の体系化や次世代研究者への継承といった多層的な科学技術的価値の創出が得られており、PFへ極めて重要な波及効果があった。

また、これらの取組により、近年ELF利用テーマ数は増大しており、酸化物半導体、宇宙地球科学、機能性ガラス、宇宙資源その場活用といった、当初想定しなかった新分野でのPF利用に広がっており高く評価する。日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム(JP-US OP3)における米国航空宇宙局(NASA)との国際協力による利用拡大と科学的成果創出は当初の期待以上の成果と言え、この取組みは、欧州宇宙機関(ESA)、アジアとの研究協力にも展開可能である。

③ 研究開発成果を創出する実施体制

JAXAにおけるELF実験の豊富な知見と地上設備の活用により、実現性検討段階から試料設計・生成、軌道上実験、さらにはデータ解析に至るまで、利用者が一貫した高度な技術的助言を得られる体制を整備し、JAXAの専門知識と長年の経験を最大限に活かせる適切なPF運営体制を構築して成果創出に貢献した。今後も他の研究機関等との連携した取組みによる成果創出が期待できる。

これまでは基礎研究を中心に成果を創出してきたが、ポストISSにおける民間主体でのPFの自立運用に向けては、産学官連携を加速する実施体制の構築が求められる。当面は、JAXAが研究者と一体になって民間利用者を開拓し、利用者をサポートできるような体制が必要である。

④ 科学/技術的成果

本PFは、地上ではこれまで測定困難であった高温融体の非接触・微小重力環境下での物性測定を可能にし、材料科学から半導体材料技術、惑星科学に至る多様な分野において新たな科学的知見をもたらしている。具体的には、高融点酸化物の物性と構造解明、半導体材料の物性評価、火星内部のマグマの解析などにつながるデータの取得などの世界をリードする優れた科学研究成果に結びついている。これらの成果は、複数の高いレベルの国際学術誌に掲載された。今後も、さらなる技術開発による測定対象材料の拡大、体系的データベース化による研究開発基盤としての重要性の向上が期待できる。

一方で、安定的なELF運用が実現されてからの年数が浅いため、実験実施済みテーマが少ないのが現状である。準備中や解析中のテーマの成果創出に向けた取組を加速し、成果公表、外部へのアウトリーチ活動のさらなる促進が求められる。

また、民間企業による利用においても、効果的なELF利用と成果の普及の観点から、アカデミア研究者を含めた産学連携体制をできる限り構築し、成果の論文発表、研究コミュニティでの成果発信に取組んで頂くことを期待する。

⑤ 研究開発成果の活用、波及効果

これまで存在しなかった各種物性値データが取得されたことにより、無機材料工学、ガラス科学、地球惑星科学、宇宙機システム工学、レーザー工学など広い分野に貢献し、大きな波及効果があったと評価する。また、基礎的な熱物性データの蓄積は今後も重要であり、これらの関連科学分野および宇宙利用の基盤技術などの深化に大きな波及効果が期待される。さらに、次世代パワー半導体材料などの社会・産業への応用や、データサイエンスやマテリアルズ・インフォマティクスとの融合により、より高度な材料設計や構造予測への成果活用、発展も期待できる。

多くの高融点材料、ガラス材料、金属材料の物性測定は、ELFの産業利用を拡大する有望分野である。今後は、浮遊可能な試料種の拡大や、試料加熱能力の向上など、現在の装置の改善課題と対策に戦略的に取り組むことで、アカデミアのみならず産業界の利用拡大が期待される。

なお、異分野連携、地上産業や教育研究機関への波及効果促進のため、プロモーション企画等に取り組むことを検討されたい。

⑥ 今後の利用需要(科学/民間)に繋がる基礎データの蓄積、発展性

国立研究開発法人物質・材料研究機構(NIMS)との連携により、NIMSのデータベースプラットフォーム(DICE)を利用して、酸化物試料を中心に蓄積された熱物性データを公開する体制が整備され、ミッションデータの公開と二次利用促進の仕組みが構築された。データ利用者数も年々増加しており、現在進行中の実験テーマからも着実なデータ取得及び蓄積が増えることで、さらなるデータベースの充実が期待できる。

また、様々な試料種を浮遊溶解させるためのパラメータ設定などのELF実験運用における基礎データも蓄積されており、浮遊成功率の向上に寄与している。ELFの認知度の向上も相俟って、新規ユーザーの獲得や斬新なテーマ提案なども期待され、本PF利用の発展性、継続の意義は高い。

ただし、浮遊溶解の成功率を高める技術は依然として困難な課題であり、最新の機械学習等による制御技術の高度化・自動化など、技術開発の加速が必要である。民間企業の支援も効果的に活用した取組みにより、ELF実験の事業価値の最大化に繋がると期待される。

⑦ 研究開発に関する総合評価・提言

本PFは、各国が微小重力利用の有望領域として取り組んだ無容器材料プロセスにおいて、ELFを開発し、当該装置を利用した材料実験等を実施した。世界的にはESAの電磁浮遊炉が先行したが、対象材料を酸化物に絞って取組み、困難な技術開発と運用知見の蓄積のすえ、我が国の浮遊技術の優位性を確立しつつある。また、軌道上実験の成功率向上のための実験準備段階からの支援体制の整備や、実験結果の普及・活用に向け、NIMSとの連携による実験後のデータベース整備等、科学技術的価値を創出するための体系的な取組を実施した。

その結果、下記のような代表的な成果が得られた。

- ・ ガラス化しない液体として知られる酸化エルビウム液体の原子配列と電子状態を世界で初めて解明し、液体は構造的に周期性を持たないという定説を覆す画期的な物理現象を発見した。
- ・ 次世代パワー半導体材料である酸化ガリウム融体の密度、表面張力、粘性といった地上では困難な重要物性の測定に成功した。高精度数値シミュレーションに必要な物性データを得たことで、酸化ガリウム単結晶基盤の高品質化・大口径化に向けた技術開発の加速に貢献した。
- ・ 火星深部に存在するとされる低重合度ケイ酸塩融体の密度及び粘性の温度依存性を精密に測定したことにより、火星内部の層構造形成や進化過程の解明に貢献した。

このように、当初想定した材料科学分野に留まらず、他研究分野の学術的利用や産業利用へも領域を拡大した。学術的、工学的に意義の高い研究テーマを実施し、成果を多数創出したことは、期待以上の研究開発成果があったと評価できる。

今後の浮遊技術のさらなる高度化は、世界をリードする実験プラットフォームとして世界の学術、産業ユーザーに微小重力実験というツールを広く提供することを可能とするものであり、着実に技術の高度化に取り組む、ポストISSに継承されることを期待する。

2-3. 全体評価

(1) PFの位置づけ・必要性

本PFは、「きぼう」の微小重力環境を活用して、ELFにより地上では困難であった高機能材料の熱物性データの取得等に成功し、科学的に大きな意義を見出した。従来の欧州を中心とした電磁浮遊炉とは異なる静電浮遊炉を選択することにより、酸化物などの非導電性物質や高融点金属の浮遊熔融が可能となり、これまで取得が難しかった熱物性を測定できたことは、日本のプレゼンスを大きく向上させ、産業競争力の観点からもPFの設置意義及びその達成状況は高いと言える。

また、きぼう利用の5つの目標のうち4つ、目標1「国が定める課題解決型研究への貢献」、目標2「民間企業の投資判断済み事業による「きぼう」の社会的価値の実証」、目標4「研究者の内在的動機に基づく学術研究による科学技術力向上への貢献」、目標5「国際プレゼンス向上及び人材育成への貢献」に該当するPFとして設置・運営されており、きぼう利用の目指す姿の実現に向けた取組が認められる。

今後のさらなる成果創出に向けて、新たな合金等の革新的材料を創製するプロジェクトの立ち上げ検討が求められる。

また、民間事業者が本PFを使ったサービスを提供できる仕組みを構築することを目指しているが、現状では民間事業者主体でのPF運用の実現に至っておらず、今後、民間移管に向けた着実な進捗が期待される。

以上により、PFの位置づけ・必要性として、本PFは期待通りの成果があったと評価する。

(2) PF運営・推進

利用テーマ/ユーザー募集の枠組みを「基盤研究利用コース」、「民間利用促進コース」、およびJP-US OP3と段階的に整備・拡大し、ユーザー特性に応じた実験機会の提供を実現したことにより、学術研究から商業利用まで各分野の利用拡大に繋がった。

また、軌道上運用結果を踏まえた装置の継続的な改良とノウハウの蓄積等により、90%以上の浮遊成功率の達成、浮遊熔融確率の向上を実現し、これにより軌道上の実験成功率を着実に向上させた。研究分野は当初想定していた材料工学以外に、地球惑星科学やスペースデブリ除去に関する宇宙工学分野等、予想外の分野に発展しており、利用拡大に向けた努力が実ったと言える。さらに、軌道上で得られたデータをNIMSのデータベースに提供し、広く利用する体制も構築されている。

本PF運営上の課題の一つは民間主体の運営体制への移管であるが、静電浮遊炉の運用難易度が依然として高いことを踏まえると、移管のスケジュールおよび内容については慎重な検討が求められる。

その上で、本PFの民間主体での運営を目指すためには、ユーザーの大幅な拡大が重要課題であり、対応策の加速を期待する。

以上により、PF運営・推進は適切に行われ期待通りの成果があったと評価する。

(3) 研究開発成果

本PFは、「きぼう」での無容器処理技術を用いて地上では困難な高融点材料の物性測定を可能にし、材料科学から半導体材料技術、惑星科学に至る多様な分野において新たな科学的知見をもたらした。国際的なユニーク性も含め科学技術的意義は高く、世界をリードする研究開発成果を創出しており、無容器材料プロセスにおける日本の技術的優位性を証明している。また、軌道上実験の成功率向上のために実験準備段階からのユーザー支援体制を整備し、研究開発成果の創出に繋げている。

ガラスにならない超高温酸化物液体の特異構造の発見、次世代パワー半導体材料である「酸化ガリウム」基板の技術開発の加速への貢献等の主要成果を含めて、学術的・工学的に意義の高い研究成果をあげた。実験結果の普及・活用に向けては、NIMSとの連携による実験後のデータベース整備等、体系的な取組を実施しており、公共性に対する貢献も大きい。ELFを用いた今後の研究により、多くの分野において、さらなる社会・産業への応用や基礎科学の発展に資する成果を得られる可能性がある。

これまでの軌道上実験では、材料物性に関する基礎データの収集に多くの成果をあげてきたが、今後は工業応用のパイオニアとなる研究も始める必要がある。ELF利用による発見や研究成果が社会実装としてどのような機能向上に帰結してどの程度まで具現化(製品化)されるのかについては、現時点では不透明である。装置の技術課題、ならびに貴重な実測データの蓄積に基づくAI活用の推進等の課題への対応を含め、今後の取組の高度化を期待する。

また、さらなる波及効果創出に向け、これまでの成果を踏まえ、どのような研究領域/学術分野に展開の可能性があるかを示すことで、それらの領域を推進するプレーヤーとの接点の拡大を図るような取組を進められたい。

以上により、研究開発について期待通りの成果があったと評価する。

全体評価における総評

革新的材料研究支援PFは、期待通りの成果があがっている。さらなる成果創出に向けては今後の取組の加速が期待される。

以上

テーマ選考評価委員会(物質・物理科学) 委員名簿

委員長以下、50音順。本委員会は合議評価。

	氏名	所属
委員長	石川 正道	同志社大学研究開発推進機構 客員教授
委員	梅澤 修	横浜国立大学大学院工学研究院 教授
委員	江刺 正喜	株式会社 メムス・コア CTO 東北大学マイクロシステム融合研究開発センター シニアリサーチフェロー
委員	柴田 浩幸	東北大学多元物質科学研究所 教授
委員	西岡 牧人	筑波大学システム情報系 教授
委員	御手洗 容子 ※	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授

2025 年 8 月現在

※別紙 3「きぼう利用プラットフォーム中間評価委員の他の委員会等への就任状況」参照。

きぼう利用推進有識者委員会 委員名簿

委員長、副委員長以下、50音順。本委員会は合議評価。

	氏名	所属
委員長	永井 良三	自治医科大学 学長
委員	山本 雅之 ※	東北大学東北メディカル・メガバンク機構 機構長
委員	浅島 誠	帝京大学先端総合研究機構 機構長 特任教授
委員	岡町 和晃	トヨタ自動車株式会社 事業業務部 チーフコンセプター
委員	佐宗 章弘	名古屋大学大学院工学研究科 教授 (副総長(産学官連携担当))
委員	津田 佳明	ANA ホールディングス株式会社 執行役員 未来創造室長
委員	西島 和三 ※	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ・フェロー 横浜市立大学 医学部 客員教授
委員	丹羽 恵久	ボストンコンサルティンググループ マネージング・ディレクター & パートナー
委員	浜崎 敬	株式会社ワークスペース 参与
委員	御手洗 容子 ※	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授

2025 年 11 月現在

※別紙 3「きぼう利用プラットフォーム中間評価委員の他の委員会等への就任状況」参照。

きぼう利用プラットフォーム中間評価委員の他の委員会等への就任状況

氏名	所属	委員会名	関係性	措置
山本 雅之	東北大学東北メディカル・メガバンク機構 機構長	きぼう利用推進有識者委員会	・JAXA 個別利用テーマの研究責任者 ・JAXA 宇宙医学研究ディレクタ(特別参与:宇宙医学研究の推進に関する事項) ・きぼう利用推進有識者委員会 副委員長 ・東北メディカル・メガバンク機構と JAXA は健康長寿社会実現への貢献を目指した「きぼう」利用に係る連携協定を締結している	健康長寿研究支援 PF に関する審議に加わらない。
西島 和三	東北大学 未来科学技術共同研究センター シニアリサーチ・フェロー 横浜市立大学 医学部 客員教授	きぼう利用推進有識者委員会	過去 3 年以内に JAXA きぼう小動物研究アドバイザリ委員会(現在は廃止)の委員に就任。	(委員会審議に影響を及ぼすものではない)
御手洗 容子	東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授	・きぼう利用推進有識者委員会 ・テーマ選考評価委員会(物質・物理科学)	文部科学省国際宇宙ステーション・国際宇宙探査小委員会委員、きぼう利用テーマ選考評価委員会(物質・物理科学)委員に就任。	(委員会審議に影響を及ぼすものではない)

きぼう利用プラットフォーム中間評価に係る各委員会での審議等日程

日付	委員会等	内容
2024/10/30	きぼう利用推進有識者委員会 第 20 回会合	評価計画審議
2025/3/19	きぼう利用推進有識者委員会 第 21 回会合	同上
2025/7/24	PF 運営・推進等にかかる評価 会 (JAXA 評価会)	PF 運営・推進等にかかる 評価
2025/8/29～9/19	きぼう利用テーマ選考評価委 員会 (物質・物理科学)	研究開発に関する評価文 書審査
2025/10/30	きぼう利用テーマ選考評価委 員会 (物質・物理科学) 2025 年度第 3 回会合	研究開発に関する評価取 りまとめ
2025/11/13～12/16	きぼう利用推進有識者委員会	全体評価文書審査
2026/3/27	きぼう利用推進有識者委員会 第 24 回会合	全体評価取りまとめ